

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2019年5月22日まで（2009年12月4日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	マネー・ポートフォリオ マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	わが国の公社債を中心に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。	
主な組入制限	ベビーファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

マネー・ポートフォリオ・ファンド



第8期（決算日：2017年5月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「マネー・ポートフォリオ・ファンド」は、去る5月22日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	み 騰 落	中 率			
	円	円		%	%	%	百万円
4期(2013年5月22日)	10,024	0	0.1	66.9	—	—	27
5期(2014年5月22日)	10,027	0	0.0	69.0	—	—	28
6期(2015年5月22日)	10,028	0	0.0	90.6	—	—	11
7期(2016年5月23日)	10,024	0	△0.0	—	—	—	10
8期(2017年5月22日)	10,017	0	△0.1	—	—	—	12

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率			
(期首) 2016年5月23日	円		%		%	%
5月末	10,024	0.0	—	—	—	—
6月末	10,023	△0.0	—	—	—	—
7月末	10,023	△0.0	—	—	—	—
8月末	10,022	△0.0	—	—	—	—
9月末	10,021	△0.0	—	—	—	—
10月末	10,020	△0.0	—	—	—	—
11月末	10,020	△0.0	—	—	—	—
12月末	10,019	△0.0	—	—	—	—
2017年1月末	10,018	△0.1	—	—	—	—
2月末	10,018	△0.1	—	—	—	—
3月末	10,017	△0.1	—	—	—	—
4月末	10,017	△0.1	—	—	—	—
(期末) 2017年5月22日	10,017	△0.1	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

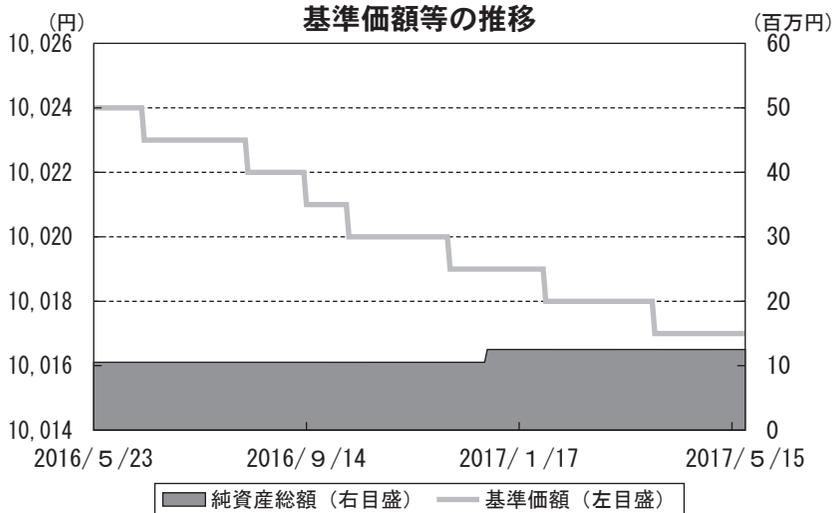
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第8期：2016/5/24～2017/5/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

下落要因

運用資金に対するマイナス金利適用や信託報酬等コストなどが、基準価額のマイナスに作用しました。

投資環境について

(第8期：2016/5/24～2017/5/22)

◎国内短期金融市場

＜無担保コール翌日物金利の推移＞

- ・日本銀行による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。日本銀行のマイナス金利の適用を受けて、足下ではマイナス0.05%程度で推移しました。

＜国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移＞

- ・日本銀行による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。2016年12月末にかけてはマイナス0.45%程度まで低下しました。その後、需給の緩和や日本銀行の買入額減少などを受けて上昇傾向となり、足下はマイナス0.13%程度で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜マナー・ポートフォリオ・ファンド＞

- ・当ファンドはマナー・ポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドの組入比率を概ね98%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- ・運用資金に対するマイナス金利の適用や信託報酬等コストなどの影響を受けて、基準価額は下落しました。

＜マナー・ポートフォリオ マザーファンド＞

- ・基準価額は期首に比べ0.06%の下落となりました。
- ・わが国のコール・ローンへの投資を通じて、適正な流動性の保持を図りました。運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は期首と比べて下落となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間などを勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2016年5月24日～2017年5月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	90

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<マネー・ポートフォリオ・ファンド>

◎今後の運用方針

引き続き、マネー・ポートフォリオ マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<マネー・ポートフォリオ マザーファンド>

◎運用環境の見通し

エネルギー価格の上昇などを受けて物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日本銀行の物価目標である2%には届かないと考えています。したがって、今後も金融緩和と政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年5月24日～2017年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(1)	(0.006)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.004)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	1	0.012	
期中の平均基準価額は、10,020円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月24日～2017年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マナー・ポートフォリオ マザーファンド	千口 1,967	千円 1,974	千口 27	千円 27

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月24日～2017年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10.5	百万円 —	百万円 —	百万円 10.5	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・ポートフォリオ	マザーファンド	10,272	12,211	12,254

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マネー・ポートフォリオ マザーファンド	12,254	98.0
コール・ローン等、その他	251	2.0
投資信託財産総額	12,505	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	12,505,612
コール・ローン等	251,062
マナー・ポートフォリオ マザーファンド(評価額)	12,254,546
未収入金	4
(B) 負債	730
未払信託報酬	585
その他未払費用	145
(C) 純資産総額(A-B)	12,504,882
元本	12,484,038
次期繰越損益金	20,844
(D) 受益権総口数	12,484,038口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,017円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,500,000円
 期中追加設定元本額 1,984,038円
 期中一部解約元本額 0円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,0017円です。

②分配金の計算過程

項目	2016年5月24日～ 2017年5月22日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	34,099円
分配準備積立金額	78,655円
当ファンドの分配対象収益額	112,754円
1万口当たり収益分配対象額	90円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2016年5月24日～2017年5月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 9
支払利息	△ 9
(B) 有価証券売買損益	△ 6,559
売買益	10,990
売買損	△17,549
(C) 信託報酬等	△ 1,411
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,979
(E) 前期繰越損益金	12,658
(F) 追加信託差損益金	16,165
(配当等相当額)	(34,186)
(売買損益相当額)	(△18,021)
(G) 計(D+E+F)	20,844
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	20,844
追加信託差損益金	16,165
(配当等相当額)	(34,099)
(売買損益相当額)	(△17,934)
分配準備積立金	78,655
繰越損益金	△73,976

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年8月19日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

マネー・ポートフォリオ マザーファンド

《第15期》決算日2017年5月22日

[計算期間：2016年11月23日～2017年5月22日]

「マネー・ポートフォリオ マザーファンド」は、5月22日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象として、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
11期(2015年5月22日)	10,040		0.0	76.7	—	13
12期(2015年11月24日)	10,041		0.0	68.3	—	10
13期(2016年5月23日)	10,041		0.0	—	—	10
14期(2016年11月22日)	10,038		△0.0	—	—	10
15期(2017年5月22日)	10,035		△0.0	—	—	12

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落中率			
(期首)	円		%	%	%	%
2016年11月22日	10,038		—	—	—	—
11月末	10,038		0.0	—	—	—
12月末	10,037		△0.0	—	—	—
2017年1月末	10,036		△0.0	—	—	—
2月末	10,036		△0.0	—	—	—
3月末	10,035		△0.0	—	—	—
4月末	10,035		△0.0	—	—	—
(期末)						
2017年5月22日	10,035		△0.0	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

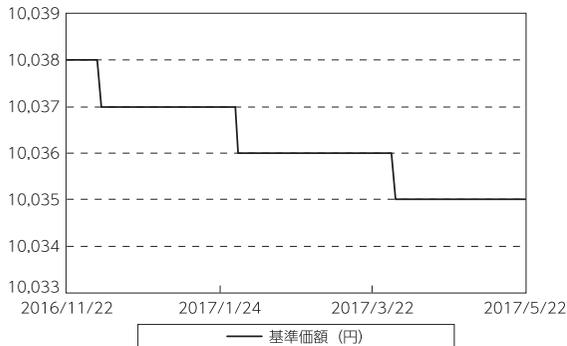
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.03%の下落となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。日銀のマイナス金利の適用を受けて、足下ではマイナス0.05%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。2016年12月末にかけてはマイナス0.45%程度まで低下しました。その後、需給の緩和や日銀の買入額減少などを受けて上昇傾向となり、足下はマイナス0.13%程度で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国のコール・ローンへの投資を通じて、適正な流動性の保持を図りました。運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けたことから、基準価額は期首と比べて下落となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・エネルギー価格の上昇などを受けて物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと考えています。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月23日～2017年5月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年11月23日～2017年5月22日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月23日～2017年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

2017年5月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 12,256	% 100.0
投資信託財産総額	12,256	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,256,047
コール・ローン等	12,256,047
(B) 負債	25
未払解約金	4
未払利息	21
(C) 純資産総額(A-B)	12,256,022
元本	12,213,797
次期繰越損益金	42,225
(D) 受益権総口数	12,213,797口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,035円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,273,611円
 期中追加設定元本額 1,955,069円
 期中一部解約元本額 14,883円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0035円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

マナー・ポートフォリオ・ファンド	12,211,805円
US成長株オープン (円ヘッジありコース)	996円
US成長株オープン (円ヘッジなしコース)	996円
合計	12,213,797円

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める (分散型に分類) ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年11月23日～2017年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,726
支払利息	△ 3,726
(B) 当期損益金(A)	△ 3,726
(C) 前期繰越損益金	38,770
(D) 追加信託差損益金	7,214
(E) 解約差損益金	△ 33
(F) 計(B+C+D+E)	42,225
次期繰越損益金(F)	42,225

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。